

高齢者の福祉計画の今後のあり方について問う

問

①今後、介護保険の利用が多くなり負担が増大するが、市独自の政策は。
②年齢や障害の有無を問わず、誰もが集える小規模で多機能の地域ケアの拠点の整備を目指すし、地域の支え合いネットワーク作りを考えてはどうか。
③地域密着型の託老所を考慮はどうか。

答

市民福祉部長

①3月に策定した高齢者保健福祉計画、第4期介護保険事業計画は、市総合計画をもとに、誰もが安心して住みながら地域で健康で生きがいを持って生活できる、安らぎとぬ



佐川 秋夫 議員



大平にある宅老所

くもりのある伊予市の実現を基本理念として、今後3年間の計画期間中に取り組む目標と介護保険事業の見込みなどを示している。高齢化に伴う施設整備を初めとする介護サービスの充実を図る一方で、介護給付費をできる限り抑制することは非常に大きな課題である。

市の独自策は、現在の計画には含まれていないが、今後の新たな形態として実現可能かどうか先進地の情報入手し、費用対効果などさまざまな面から研究したい。

②平成18年の介護保険法改正に伴い、今後の施設整備については、小規模多機能やグループホームなど、地域密着型サービス充実の方向性が示されている。

現在、ひとり暮らしや認知症の高齢者、障害者等の見守りに関して、民生児童委員や高齢者家庭相談員等を初め、

介護相談員・認知症サポーター・介護サービス事業者・地域包括支援センター・在宅介護支援センターなどのネットワークによるサポート体制ができています。これをさらに一歩進め、要介護高齢者や障害者から健康者まで、だれもが集える小規模多機能な介護サービスの拠点づくりについて、同様の形態として、既に富山型デイサービスというものが全国的に広まりつつある。資金や人材の確保、地域の協力体制の問題もあり、今後の研究課題として取り組みたい。

③託老所という形態での介護サービス事業は、中予地区にも何カ所あり、さきの2点を研究する中で地域密着型サービスの形態等も見えてくると思う。

今ともに生き、ともに支え合う社会づくりが一つの大きな命題となっており、今後の方向性を見据えた情報収集と研究に努めたい。

果樹農家への支援を

問

①市内全域で放任園対策を今後も強力に進めていく考えは。
②県・J・A・市が一体となって、啓発・指導を。

答

産業建設部長

①柑橘放任園での害虫対策については、伊予市双海地域柑橘放任園害虫対策推進協議会を主体とし、現在確認作業や伐採、薬剤事業を継続的に実施するなど被害防止対策を講じており、特に昨年は放任園の伐採を強力に押し進め、今年度も薬剤散布、防除を実施し、害虫撲滅に努めている。

双海地域の柑橘園地の現地確認を実施した結果、特に組合員外の園地で害虫の発生が多く見られた。高野川地区で今回初めて発生が確認され、被害拡大が懸念される事態となっている。今後、害虫の対策推進協議会において、隣接する三秋・大平地区、中山地域の園地についても調査したい。

②組合員・組合員外への啓発・

指導では、害虫対策推進協議会で双海地域全戸に害虫防除の徹底を図るため、チラシを配布し、啓発活動を行った。

組合員の発生園では出荷停止とし、果実を全部処分するなど厳しい指導を行っている。

組合員外の生産者には、文書・電話で害虫被害の実態と薬剤防除、伐採の徹底について指導し、意識啓発を図っている。

J・A・生産者等が一体となり放任園地等の伐採事業に真剣に取り組まなければ効果が上がらない。地域の理解と協力で、徹底した防除と伐採による害虫撲滅に努めたい。



みかんバエの寄生